



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 東洋電機製造株式会社
コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 土田 洋
(氏名) 大坪 嘉文
配当支払開始予定日

TEL 03-3535-0633
平成24年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	38,570	1.8	1,701	13.1	1,788	13.4	785	15.8
23年5月期	37,893	7.0	1,503	54.2	1,577	60.6	678	32.3

(注) 包括利益 24年5月期 1,071百万円 (293.3%) 23年5月期 272百万円 (△41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	16.29	—	5.4	4.8	4.4
23年5月期	14.86	—	5.1	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 113百万円 23年5月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	38,086	15,049	39.5	312.12
23年5月期	36,892	14,268	38.7	295.89

(参考) 自己資本 24年5月期 15,049百万円 23年5月期 14,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△1,328	△2,148	2,563	1,489
23年5月期	2,495	△3,345	836	2,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	40.4	2.1
24年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	36.8	2.0
25年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		34.0	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△9.7	200	△61.2	200	△61.9	50	△83.5	1.04
通期	38,500	△0.2	1,700	△0.1	1,700	△5.0	800	1.8	16.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	48,675,000 株	23年5月期	48,675,000 株
② 期末自己株式数	24年5月期	458,570 株	23年5月期	452,701 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	48,219,015 株	23年5月期	45,640,974 株

(参考)個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	34,057	2.1	1,249	40.0	1,451	27.0	554	2.6
23年5月期	33,360	11.3	892	138.1	1,143	64.7	540	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	11.50	—
23年5月期	11.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年5月期	35,326		12,358		35.0		256.31
23年5月期	34,056		11,786		34.6		244.43

(参考) 自己資本 24年5月期 12,358百万円 23年5月期 11,786百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興など緩やかな回復が続く一方、円高の長期化や欧州債務危機を発端とする欧米景気の減速、中国やその他新興国の成長鈍化の影響もあり不透明感が漂う状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月にスタートさせた中期経営計画「チャレンジアップ プラン」に基づき、その最終年度として事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。なお、従来「IT事業」としていたセグメントについては、平成24年6月1日付けの組織変更に伴い、「情報機器事業」へ名称を変更しております。

◇受注高は、産業事業、情報機器事業が増加したものの、交通事業が減少したことから、前連結会計年度比6.3%減の326億70百万円となりました。

◇売上高は、交通事業が減少したものの、産業事業、情報機器事業が増加したことにより、前連結会計年度比1.8%増の385億70百万円となりました。

◇損益面では、営業利益は前連結会計年度比13.1%増の17億1百万円、経常利益は前連結会計年度比13.4%増の17億88百万円、当期純利益は前連結会計年度比15.8%増の7億85百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、海外向けが減少したことから、前連結会計年度比19.5%減の175億6百万円となりました。売上高は、海外向けが増加した一方国内向けが減少し、前連結会計年度比6.5%減の239億91百万円となりました。セグメント利益は、27億1百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、国内外の設備投資向けが増加し、前連結会計年度比3.8%増の124億39百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前年同期比10.5%増の122億65百万円となりました。セグメント利益は、2億53百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、鉄道駅務関連のICカード機器対応案件が大幅に増加し、前連結会計年度比145.6%増の27億14百万円となりました。売上高は、前連結会計年度比103.3%増の23億3百万円となりました。セグメント利益は6億66百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

②次期の見通し

交通事業および情報機器事業が減収となる一方、産業事業が増収となることにより、売上高・営業利益とも前期比ほぼ同水準となる見通しです。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、たな卸資産の減少26億47百万円、現金及び預金の減少9億21百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加33億96百万円、投資有価証券の増加13億11百万円もあり、前連結会計年度より11億93百万円増加し380億86百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計については、支払手形および買掛金の減少11億39百万円、未払費用の減少9億50百万円等がありましたが、短期借入金の増加19億56百万円、長期借入金の増加10億94百万円などがあつたため、前連結会計年度より4億12百万円増加し230億36百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計については、利益剰余金の増加4億96百万円、有価証券評価差額金の増加2億91百万円などがあつたため、前連結会計年度より7億80百万円増加し150億49百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億21百万円減少し、14億89百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は13億28百万円となりました。これは売上債権の増加33億99百万円、仕入債務の減少11億34百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億48百万円となりました。これは有形固定資産の取得9億18百万円、投資有価証券の取得9億17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は25億63百万円となりました。これは長期借入れによる収入23億円、短期借入金の増加15億円等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
自己資本比率(%)	38.8	38.0	36.6	38.7	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.3	80.8	62.6	49.8	31.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	—	3.6	10.7	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	13.0	5.1	18.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1．いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

注2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

注3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

注4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

注5．営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。内部留保につきましては、将来の事業拡大・経営基盤の強化を図るために、研究開発・設備投資・海外展開などへ戦略的に充当するほか、財務体質の強化に充てます。

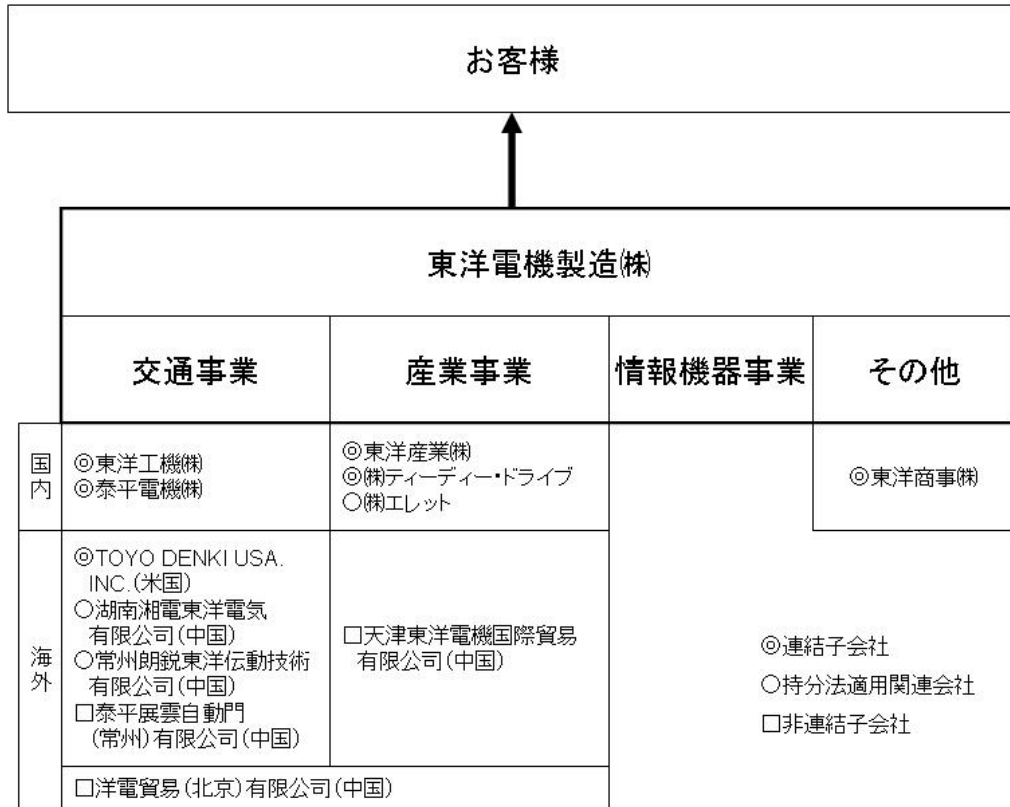
当期の配当につきましては前期と同額の一株あたり6円といたします。また、平成25年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社9社(うち海外4社)及び関連会社3社(うち海外2社)により構成され、交通・産業・情報機器事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する事業を行っております。

当社の企業集団の位置づけ及び系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、このたび新たに平成27年5月期を最終年度とする中期経営計画「ダッシュ2015」を策定し、取組みを開始しました。前中期経営計画「チャレンジアッププラン」で築いた基盤のもと、長期ビジョンの実現に向けてさらなる成長軌道を描けるよう、以下の基本方針にもとづく施策の推進に積極的に取り組んでまいります。

<長期ビジョン>

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて環境適合型社会の実現に貢献する。

<基本方針>

2018年の創立100周年に向けて、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

- ・海外向け事業の強化
- ・国内シェアの拡大
- ・新事業・新製品の展開
- ・アライアンス戦略の推進
- ・効率経営の徹底

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現在、平成25年5月期より開始し平成27年5月期を最終年度とする中期経営計画「ダッシュ2015」を実施しており、前中期経営計画からの残された課題および新たな課題の解決に向け取り組んでおります。

なお、同計画における主要施策は以下の通りです。

- ① グローバル事業推進体制の確立
 - ・中国、米国、韓国、台湾市場の深耕・拡大
 - ・インド、東南アジアにおける営業拠点整備
 - ・海外生産拠点の拡充・新設
 - ・アライアンスの強化
- ② 新事業の展開と推進
 - ・車載用電機品の量産体制早期確立
 - ・“電動化”“環境適合”動向に適応する新事業分野開拓
- ③ 新製品・新技術の開発
 - ・新規戦略製品の開発
 - ・研究開発部門の改編・拡充
 - ・国際的認証資格の取得
- ④ コストダウンと高品質・高信頼性の追求
 - ・生産・管理部門全体の抜本的なコストダウン実施
 - ・資産効率改善によるキャッシュ創出力強化
 - ・品質管理体制の強化
- ⑤ CSRの推進
 - ・CSR活動の定着化と領域拡大
- ⑥ 活力ある企業風土づくり

- ・働きやすい職場環境の整備
- ・次世代人材の確保と能力開発システムの構築

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410	1,489
受取手形及び売掛金	10,332	13,728
商品及び製品	2,565	1,598
仕掛品	3,389	2,242
原材料及び貯蔵品	2,224	1,690
前渡金	15	37
未収入金	31	66
繰延税金資産	609	517
その他	84	73
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	21,621	21,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295	6,279
減価償却累計額	△3,710	△3,905
建物及び構築物（純額）	2,584	2,373
機械装置及び運搬具	6,291	6,404
減価償却累計額	△4,933	△5,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,357	1,229
土地	289	289
建設仮勘定	48	495
その他	2,429	2,714
減価償却累計額	△2,033	△2,242
その他（純額）	395	472
有形固定資産合計	4,675	4,861
無形固定資産		
ソフトウェア	209	279
その他	179	66
無形固定資産合計	389	346
投資その他の資産		
投資有価証券	7,618	8,929
繰延税金資産	1,296	960
その他	1,306	1,589
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,204	11,463
固定資産合計	15,270	16,670
資産合計	36,892	38,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,683	4,544
短期借入金	4,420	6,376
1年内償還予定の社債	200	160
未払法人税等	463	473
未払消費税等	117	185
未払費用	3,859	2,909
前受金	677	182
預り金	210	213
役員賞与引当金	42	46
賞与引当金	933	891
受注損失引当金	148	197
環境対策引当金	89	—
その他	273	540
流動負債合計	17,119	16,720
固定負債		
社債	280	120
長期借入金	1,635	2,729
退職給付引当金	3,208	3,136
環境対策引当金	43	43
長期未払金	301	251
その他	36	35
固定負債合計	5,504	6,316
負債合計	22,623	23,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	6,226	6,722
自己株式	△160	△162
株主資本合計	14,241	14,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	415
為替換算調整勘定	△97	△102
その他の包括利益累計額合計	27	313
純資産合計	14,268	15,049
負債純資産合計	36,892	38,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	37,893	38,570
売上原価	29,229	29,736
売上総利益	8,663	8,834
販売費及び一般管理費	7,160	7,133
営業利益	1,503	1,701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	116
持分法による投資利益	107	113
生命保険配当金	95	47
受取技術料	94	—
雑収入	34	53
営業外収益合計	453	330
営業外費用		
支払利息	135	163
固定資産廃棄損	10	4
為替差損	198	23
雑損失	35	51
営業外費用合計	380	242
経常利益	1,577	1,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
投資有価証券評価損	99	22
環境対策引当金繰入額	132	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
災害による損失	24	7
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	301	30
税金等調整前当期純利益	1,280	1,758
法人税、住民税及び事業税	607	730
過年度法人税等	89	△16
法人税等調整額	△94	258
法人税等合計	602	972
少数株主損益調整前当期純利益	678	785
当期純利益	678	785

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	678	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	291
為替換算調整勘定	△22	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	0
その他の包括利益合計	△405	286
包括利益	272	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272	1,071
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,482	4,998
当期変動額		
新株の発行	515	—
当期変動額合計	515	—
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金		
当期首残高	2,661	3,177
当期変動額		
新株の発行	515	—
当期変動額合計	515	—
当期末残高	3,177	3,177
利益剰余金		
当期首残高	5,909	6,226
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△289
持分法の適用範囲の変動	△68	—
自己株式の処分	△29	—
当期純利益	678	785
当期変動額合計	316	496
当期末残高	6,226	6,722
自己株式		
当期首残高	△901	△160
当期変動額		
自己株式の処分	743	—
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	741	△1
当期末残高	△160	△162
株主資本合計		
当期首残高	12,152	14,241
当期変動額		
新株の発行	1,031	—
剰余金の配当	△264	△289
持分法の適用範囲の変動	△68	—
自己株式の処分	714	—
当期純利益	678	785
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	2,088	494
当期末残高	14,241	14,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	470	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	291
当期変動額合計	△345	291
当期末残高	124	415
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△4
当期変動額合計	△60	△4
当期末残高	△97	△102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	286
当期変動額合計	△405	286
当期末残高	27	313
純資産合計		
当期首残高	12,585	14,268
当期変動額		
新株の発行	1,031	—
剰余金の配当	△264	△289
持分法の適用範囲の変動	△68	—
自己株式の処分	714	—
当期純利益	678	785
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	286
当期変動額合計	1,682	780
当期末残高	14,268	15,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280	1,758
減価償却費	1,169	1,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	226	△71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△163	—
受取利息及び受取配当金	△121	△116
支払利息	135	163
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△750	△3,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532	2,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	628	△1,134
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△13	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△191	46
前受金の増減額 (△は減少)	△269	△492
未払費用の増減額 (△は減少)	774	△950
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	132	△89
その他	477	△51
小計	2,974	△576
利息及び配当金の受取額	121	135
利息の支払額	△137	△163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△462	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	△1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△918
投資有価証券の取得による支出	△1,938	△917
その他の支出	△139	△72
その他の収入	83	31
その他	△194	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△2,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60	1,500
長期借入れによる収入	300	2,300
長期借入金の返済による支出	△680	△750
社債の償還による支出	△200	△200
株式の発行による収入	1,031	—
自己株式の処分による収入	714	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△266	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46	△921
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,410	1,489

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)、TOYO DENKI USA, INC.

(ロ)非連結子会社数 3社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 3社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司、株式会社エレット

関連会社株式会社エレットについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社数 3社

・非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④重要な会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)

(リース資産を除く)

については定額法

無形固定資産…

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利

(リース資産を除く)

用期間(5年)に基づく定額法

リース資産…

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ)引当金の計上理由及び計算の基礎

貸倒引当金 …

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…	役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
賞与引当金 ……	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金…	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌年から費用処理することとしております。
受注損失引当金 …	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。
環境対策引当金 …	土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年8月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については40.7%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は142百万円減少、その他有価証券評価差額金は37百万円増加し、法人税等調整額(借方)は180百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、超低床式車両（LRV）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

産業事業

モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

情報機器事業

定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,657	11,095	1,133	6	37,893	—	37,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	—	862	892	△892	—
計	25,686	11,096	1,133	869	38,786	△892	37,893
セグメント利益	3,055	164	101	56	3,377	△1,874	1,503
セグメント資産	15,444	8,133	644	547	24,770	12,122	36,892
その他の項目							
減価償却費	763	276	35	2	1,077	91	1,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	345	36	2	1,084	189	1,274

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹情報システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	23,991	12,265	2,303	10	38,570	—	38,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	1	—	851	889	△889	—
計	24,028	12,266	2,303	861	39,460	△889	38,570
セグメント利益	2,701	253	666	53	3,674	△1,973	1,701
セグメント資産	15,338	8,711	1,118	567	25,736	12,349	38,086
その他の項目							
減価償却費	690	256	29	2	979	165	1,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	868	193	7	0	1,070	237	1,307

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹情報システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,917	38,598
「その他」の区分の売上高	869	861
セグメント間取引消去	△892	△889
連結財務諸表の売上高	37,893	38,570

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,321	3,621
「その他」の区分の利益	56	53
セグメント間取引消去	1	1
全社費用	△1,875	△1,975
連結財務諸表の営業利益	1,503	1,701

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,222	25,169
「その他」の区分の資産	547	567
セグメント間取引消去	△589	△653
全社資産	12,712	13,002
連結財務諸表の資産合計	36,892	38,086

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,074	977	2	2	91	165	1,169	1,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,082	1,069	2	0	189	237	1,274	1,307

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	295.89円	312.12円
1株当たり当期純利益金額	14.86円	16.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益(百万円)	678	785
普通株式に係る当期純利益(百万円)	678	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,640	48,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成24年8月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820	981
受取手形	566	922
売掛金	8,643	11,768
商品及び製品	2,540	1,584
仕掛品	3,055	1,922
原材料及び貯蔵品	1,687	1,204
前渡金	14	37
前払費用	71	49
未収入金	95	109
繰延税金資産	460	384
短期貸付金	179	212
その他	7	11
貸倒引当金	△38	△26
流動資産合計	19,103	19,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,480	5,487
減価償却累計額	△3,093	△3,290
建物（純額）	2,387	2,196
構築物	531	506
減価償却累計額	△408	△396
構築物（純額）	122	110
機械及び装置	5,537	5,608
減価償却累計額	△4,404	△4,565
機械及び装置（純額）	1,132	1,043
車両運搬具	64	66
減価償却累計額	△49	△51
車両運搬具（純額）	15	14
工具、器具及び備品	1,978	2,245
減価償却累計額	△1,654	△1,822
工具、器具及び備品（純額）	324	422
土地	286	286
建設仮勘定	38	460
有形固定資産合計	4,307	4,534
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	193	268
電話加入権	6	6
その他	144	31
無形固定資産合計	369	330
投資その他の資産		
投資有価証券	7,158	8,546
関係会社株式	1,081	918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
関係会社出資金	392	514
破産更生債権等	26	26
繰延税金資産	1,210	880
会員権	239	193
差入保証金	126	168
その他	54	65
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	10,276	11,299
固定資産合計	14,952	16,165
資産合計	34,056	35,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	727	384
買掛金	4,625	3,784
短期借入金	3,680	5,180
1年内返済予定の長期借入金	740	1,196
1年内償還予定の社債	200	160
未払金	239	513
未払費用	3,724	2,786
未払法人税等	344	317
未払消費税等	76	132
前受金	622	160
預り金	1,259	1,619
役員賞与引当金	42	46
賞与引当金	643	612
受注損失引当金	147	137
環境対策引当金	89	—
設備関係支払手形	27	20
流動負債合計	17,188	17,053
固定負債		
社債	280	120
長期借入金	1,635	2,729
長期末払金	233	209
退職給付引当金	2,871	2,794
環境対策引当金	43	43
資産除去債務	17	17
固定負債合計	5,081	5,914
負債合計	22,269	22,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	1,559	1,825
利益剰余金合計	3,693	3,958
自己株式	△160	△162
株主資本合計	11,708	11,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	386
評価・換算差額等合計	78	386
純資産合計	11,786	12,358
負債純資産合計	34,056	35,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	33,360	34,057
売上原価	26,739	27,009
売上総利益	6,621	7,048
販売費及び一般管理費	5,729	5,799
営業利益	892	1,249
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	3	5
受取配当金	420	367
生命保険配当金	90	37
受取技術料	94	—
雑収入	25	45
営業外収益合計	633	455
営業外費用		
支払利息	149	176
為替差損	199	24
固定資産廃棄損	6	4
その他	27	48
営業外費用合計	383	253
経常利益	1,143	1,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	162
環境対策引当金繰入額	132	—
投資有価証券評価損	97	22
災害による損失	24	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	280	190
税引前当期純利益	864	1,260
法人税、住民税及び事業税	354	491
過年度法人税等	89	△16
法人税等調整額	△119	231
法人税等合計	324	705
当期純利益	540	554

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,482	4,998
当期変動額		
新株の発行	515	—
当期変動額合計	515	—
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,661	3,177
当期変動額		
新株の発行	515	—
当期変動額合計	515	—
当期末残高	3,177	3,177
資本剰余金合計		
当期首残高	2,661	3,177
当期変動額		
新株の発行	515	—
当期変動額合計	515	—
当期末残高	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	533	533
当期末残高	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312	1,559
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△289
自己株式の処分	△29	—
当期純利益	540	554
当期変動額合計	246	265
当期末残高	1,559	1,825
利益剰余金合計		
当期首残高	3,446	3,693
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式の処分	△29	—
当期純利益	540	554
当期変動額合計	246	265
当期末残高	3,693	3,958
自己株式		
当期首残高	△901	△160
当期変動額		
自己株式の処分	743	—
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	741	△1
当期末残高	△160	△162
株主資本合計		
当期首残高	9,689	11,708
当期変動額		
新株の発行	1,031	—
剰余金の配当	△264	△289
自己株式の処分	714	—
当期純利益	540	554
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	2,018	263
当期末残高	11,708	11,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	308
当期変動額合計	△344	308
当期末残高	78	386
評価・換算差額等合計		
当期首残高	423	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	308
当期変動額合計	△344	308
当期末残高	78	386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,112	11,786
当期変動額		
新株の発行	1,031	—
剰余金の配当	△264	△289
自己株式の処分	714	—
当期純利益	540	554
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	308
当期変動額合計	1,674	571
当期末残高	11,786	12,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
交通事業	25,659	70.6	22,740	62.3	△2,919	△11.4
産業事業	9,431	26.0	11,464	31.4	2,033	+21.6
情報機器事業	1,244	3.4	2,270	6.2	1,026	+82.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	36,335	100.0	36,476	100.0	141	+0.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	21,756	20,925	17,506	14,439	△4,250	△6,485
産業事業	11,988	4,666	12,439	4,841	450	174
情報機器事業	1,105	141	2,714	551	1,609	410
その他	—	—	10	—	10	—
合計	34,850	25,733	32,670	19,832	△2,180	△5,900

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
交通事業	25,657	67.7	23,991	62.2	△1,665	△6.5
産業事業	11,095	29.3	12,265	31.8	1,169	+10.5
情報機器事業	1,133	3.0	2,303	6.0	1,170	+103.2
その他	6	0.0	10	0.0	3	+48.1
合計	37,893	100.0	38,570	100.0	677	+1.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日発表の「代表取締役の異動および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。